

## 研究所からのご案内

世界経済評論 2025年3・4月号

(通巻 737号)

特集1 ビジネスと人権の国際潮流

特集2 中南米の位相と今後の展望:

米中覇権争い 2.0へ

発売 2025年2月19日

世界経済評論 2025年1・2月号

(通巻 736号)

特集「経済安全保障と

世界経済秩序の行方」

発売 2024年12月15日

### 【申し込み先】

株式会社 文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町 533 番地

TEL : 03-3202-8480

<https://www.bunshin-do.co.jp/>

定価 1,320 円 (消費税込み、送料別)

年間購読料 6,600 円 (消費税込み、

送料共)



## 活動報告

### 1. 役員会

第45回通常理事会を2025年3月3日に開催しました。令和7年度事業計画、予算が承認されました。

### 2. 2024年度調査事業・調査研究活動

#### 2-1 補助事業

##### 【公益財団法人JKA補助事業の採択】

公益財団法人JKAからの補助金を受けて、次の調査研究を実施しています。

事業名
1) 変貌するASEAN市場と日本・ASEANの新たな分業構築調査研究
2) EUの低炭素政策が日本企業に与える影響調査研究

#### 2-2 助成事業・受託事業

##### 【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成金を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行っています。

事業名
1) 新たな課題に挑戦するASEANに関する調査研究事業
2) インドの対西方経済政策の現状と展望調査研究事業
3) IPEFがビジネス活動に与える影響と企業の対応調査事業
4) 日本の国・地域別貿易指数の作成および基本的なデータベースの構築およびそれをを用いた応用分析事業

#### 2-3 研究会の開催

独自の自主研究会（自主調査研究事業）及び前記補助事業並びに助成事業に関わる研究会を下記のとおり開催しました。

(1) 国際貿易投資研究会（自主調査研究事業）

座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授、ITI客員研究員

幹事：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員

清水一史 九州大学大学院経済学研究院教授、ITI客員研究員

日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うため、引き続き「国際貿易投資研究会」を定期開催しました。本研究会では国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行いました。2021年度以降、本研究会をそれまでの対面式からオンラインによる非対面で開催していましたが、2024年度においては、ハイブリッド形式（対面とオンラインの併用）で開催しました。

	テーマ／報告者	開催日
第4回	「グローバルサプライチェーンの再編・強靱化～インド太平洋地域を中心に～」 若松 勇（ジェトロ アジア経済研究所ERIA支援室長）	2025年 1月20日
第5回	新春放談会「トランプ関税に世界はどう向き合うべきか」 「タリフマンの復活を憂慮する」 瀧井光夫（桜美林大学名誉教授） 「懸念される米中の制裁と報復の応酬」 真家陽一（名古屋外国語大学外国語学部教授） 「日本はトランプのディール外交にどう向き合うか」 細川昌彦（明星大学経営学部教授）	3月3日

(2) 欧州経済研究会（自主調査研究事業）

座長：久保広正 神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授、ITI客員研究員

学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

2024年1月30日に発表されたIMFの経済見通しでは、2023年のユーロ圏の経済成長率を0.5%、2024年のそれを0.9%と予測していました。懸念されるのは欧州経済を牽引するはずのドイツ経済の景気後退であり、2023年の成長率は0.3%のマイナス、24年も0.5%の低成長と予想されました。

ロシアのウクライナ侵攻の結果、脱ロ・デカップリングを進め、米中対立の影響などから対中デリスキングを始めた欧州は、半導体工場、車載電池工場の域内増強を進め、希少資源の確保などにも力を入れています。気候変動対策としては、再生可能エネルギー導入の加速化、水素戦略の推進などの政策を実施しています。こうした状況を踏まえ、欧州の気候変動対策については今年度も注視するとともに、水素戦略などについて日本との協力の可能性なども調査しました。欧州産業の競争力については、主要産業の一つである自動車産業がテスラやBYDなどの電気自動車の躍進で苦戦を強いられており、関連の半導体、車載電池の動向も踏まえ、注目する必要があります。

2024年は世界的な選挙の年といわれましたが、欧州では6月に欧州議会選挙が実施され、そのほか地方選挙が各国で行われたため、選挙結果が経済に与える影響を考慮しました。米・大統領選挙は11月に実施され、共和党大統領候補のドナルド・トランプが勝利したため、第2次トランプ政権の政策運営がもたらす影響についても考慮しました。

以上を踏まえ、本年度は以下のとおり研究会を開催し、成果をITI調査研究シリーズなどにまとめ、発表します。

	テーマ／報告者	開催日
第3回	「EUサービス産業のイノベーション能力分析」 中野幸紀（関西学院大学イノベーション研究センター客員 研究員）	2024年 12月24日
第4回	「欧州産業の国際競争力は回復するか？」 久保広正（神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授）	2025年 1月27日
第5回	「新たな困難に直面するドイツのエネルギー政策」 田中信世（ITI客員研究員）	2月25日

### (3) 資源・エネルギー研究会（自主調査研究事業）

座長：武石礼司 東京国際大学名誉教授、ITI客員研究員

シンクタンク、企業、団体、役所から参加を得て研究会を開催

『資源エネルギー問題』～地球環境問題への取り組みを重視する世界の状況を踏まえて、世界各国のエネルギー政策と需給、エネルギートランジションは進むか、CO<sub>2</sub>排出がある化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わるの

か、技術進歩の動向、鉱物資源の開発と利用の状況などを中心に検討しました。また、ウクライナ、中東などでの戦争や紛争が続く中、地域の視点から見ておく必要があり、特に中国、インド、その他アジア、中東、アフリカ、ロシアなどの『地域』の動向を踏まえた検討と議論も本研究会で行いました。

#### (4) 中国研究会（自主調査研究事業）

座長：梶田幸雄 中央大学法学部教授、ITI客員研究員

シンクタンク、大学、マスコミ等の中国研究者の参加を得て、原則オンライン形式で研究会を2か月に1回程度の頻度で開催

2024年は新中国成立75周年にあたり、第14次五カ年計画（2021～25年）の目標と任務を達成するうえで正念場となる1年でした。習近平国家主席は、社会主義市場経済秩序を維持し、ビジネス環境水準を高め、強国建設と民族復興の偉業を全面的に推進したいと新年の挨拶で述べていました。2023年3月に習主席は、“一帯一路”イニシアティブを打ち出してから10年になるところ、“一帯一路”に関連して、グローバル文明イニシアティブという新たなビジョンを示しました。さらに、アジアと欧州の新たな物流ルートの構築や、シルクロード電子商取引協力先行区の創設、製造業における外資規制の全面的撤廃などの行動指針を示しました。しかし、このビジョンの実現には、国内経済の不振や社会の不安定、及び国際関係における隘路が存在します。中国が抱える諸問題、ビジョンの実現可能性、また日本への影響を多角的視点から分析・検討しました。

#### (5) 変貌するASEAN市場と日本・ASEANの新たな分業構築調査研究会（JKA補助事業）

座長：牛山隆一 敬愛大学経済学部教授、ITI客員研究員 他9名

中国からのデリスキングが進む中でASEANへの関心が一段と高まっています。一方、日本はこれまでASEANから高い信頼を獲得するとともに、ASEAN市場は日本企業の牙城でしたが、中国や韓国などの新興企業が台頭し、新技術の成長等の市場環境が大きく変化する中で、その優位性が薄れています。最近、ASEANでは、米国、中国や韓国への信頼度が増し、ASEANの日本への信頼感は低下しつつあります。日本の経済力低下に伴い、今後も日本が、ASEANとの盤石な信頼関係を維持できるとは限りません。

この点、経済産業省・ジェトロなどは、中長期的な視点から日本がASEANとの信頼関係を保ち共に成長していくため、日ASEAN経済共創を提唱しています。そこで、本研究事業では、貿易・投資に特化したASEAN経済共創の在り方を現地研究者を交えて議論し検討しました。具体的には、日本企業の広域連携パートナーとして存在感を高めているASEAN企業との新たな連携を強化する必要性が高まっている中で、日米中韓などの多国籍企業はASEAN市場で中長期的に何を狙っているのか、将来のASEAN市場を巡る外資系企業をつばぜり合いに日本企業はどう対応すべきかなどの課題について議論し、検討しました。これにより、今後日本が欧米や中国と異なる「日本独自の価値」をASEANに明示し共有することを通じてASEANとの信頼関係の深化を目指します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトにも公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第4回	「日本-ASEAN間の農水産品貿易」 吉岡武臣 (ITI主任研究員) 「中国の対ASEAN投資の現状」 牛山隆一 (敬愛大学経済学部教授) 「ベトナム南部・カンボジア南東部の輸送インフラ・国境などの現状」 藤村 学 (青山学院大学経済学部教授)	2024年 12月20日
第5回	「マレーシアの経済発展と日本企業 電機・電子産業を中心とした考察と展望」 苅込俊二 (帝京大学経済学部教授) 「ベトナム工業化と日越関係：企業間共創を考える」 トラン・ヴァン・トウ (早稲田大学名誉教授)	2025年 1月17日

#### (6) EUの低炭素政策が日本企業に与える影響調査研究会 (JKA補助事業)

座長：川野祐司 東洋大学経済学部教授、ITI客員研究員 他8名

EUが2023年5月17日に創設したCBAMは世界初の炭素国境調整メカニズムであり、EU内外に与えるインパクトが大きいことから、激変緩和、世界貿易機関(WTO)のルールとの整合性、他国への配慮といった観点から慎重に設計されてい

ます。

日本にとっては、EUが対象として選んだ製品（鉄鋼、アルミニウム、肥料（アンモニアを含む）、セメント、水素）のEUへの輸出力は非常に小さく、当面、直接的な影響はほとんどありません。しかし、欧州委員会が、2024年末までに今回対象となった製品の川下製品（たとえば、鋼材を用いる自動車・自動車部品・産業機械）への適用拡大を、2025年末までに有機化合物・ポリマー（プラスチックを含む）への適用拡大を検討することになっており、検討結果を踏まえて適用拡大を立法する場合、日本からEUへの主要輸出品の大半がCBAMの対象となります。

当然、EUの貿易相手国は炭素国境調整措置メカニズムをめぐる動きに神経をとがらせています。米国や中国ではEUへの対抗措置を検討しています。世界貿易に保護主義を招くこうした動きに、日本、日本企業はどう対応すべきか、本研究事業では、Fit for 55（2030年に向けた政策）の解明と政策の進捗状況、気候変動法（2050年に向けた政策）の解明と政策の進捗状況、排出権取引制度（EU-ETS）と炭素国境調整メカニズム（CBAM）の運用状況、循環型経済や製品のライフサイクルの改善に関する政策などのテーマを取り上げ、その具体的な方策を検討しました。

	テーマ／報告者	開催日
第4回	「欧州・ドイツにおける次世代自動車の最新動向と今後の見通し」 高塚 一（日本貿易振興機構海外展開支援部主幹） 「英国の環境政策について」 吉田健一郎（日立総合計画研究所SI-PI推進室主管研究員）	2024年 12月17日
第5回	「欧州の脱炭素と競争力強化の両立」 田中 理（第一生命経済研究所首席エコノミスト） 「世界のエネルギー展望、世界的な視点から見た欧州のエネルギー事情」 武石礼司（東京国際大学名誉教授・ITI客員研究員）	2025年 1月16日

(7) 新たな課題に挑戦するASEANに関する調査研究会（ITIC助成事業）

座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員 他6名

ASEANは2015年にASEAN経済共同体（AEC）2015を実現し、現在AEC2025の行動計画を実施しています。AEC2015は物品貿易自由化をほぼ実現し、サービス、

投資、人の移動の自由化は相当程度前進しました。AEC2025ではサービスや投資の一層の自由化を進めるとともに貿易円滑化に取り組んでいます。こうした経済統合に加えて、急速に進展しているビジネス環境の変化への対応がASEAN及び日系企業を含めたASEANで事業を展開している企業の課題となっています。

具体的には、デジタル・トランスフォーメーションはASEAN及び各国が最重要政策として進めており、分野によってはASEANが日本より進展しています。金融包摂はASEANの特に経済的に後発の国の大きな課題であり、ASEANも金融部門の大きな課題としています。ASEANは人権委員会を設置しビジネスと人権にも取り組んでおり、例えばタイでは国別計画を策定しています。ビジネスと人権に関するデュー・デリジェンスの実施は日系企業を含む企業の課題です。また、ASEANでは各国政府がEV化への取組みに注力、中国企業はこうした政策環境を利用してEV分野でASEANへの攻勢を強めています。タイ、インドネシアなどASEANは日系自動車の牙城と言われていましたが、先行きは予断を許さなくなっています。さらに、ASEANでは多くのスタートアップが生まれており、ユニコーンに成長している企業もあります。

本研究事業では、こうしたASEANで急速に進展するビジネス環境の変化に関する課題を最新の状況を踏まえつつ総合的に調査研究を行いました。

	テーマ／報告者	開催日
第3回	「経済安全保障とASEAN」 篠田邦彦（政策研究大学院大学 政策研究院教授・参与） 「ASEANにおけるEV化の進展と中国自動車の進出—タイの事例、日本企業の対応—」 助川成也（国土舘大学 政経学部経済学科 教授）	2024年 12月19日
第4回	「厳しい世界経済下のASEANの新たな対応」 清水一史（九州大学大学院 経済学研究院 教授） 「ASEANにおけるスタートアップ（日本人起業家の事例）」 佐脇英志（都留文科大学 教養学部地域社会学科 教授）	2025年 1月31日

#### (8) インドの対西方経済政策の現状と展望調査研究会（ITIC助成事業）

座長：佐藤隆広 神戸大学経済経営研究所教授 他5名  
 その他オブザーバーとして官民関係機関等から識者を招致。

2023年のG20議長国を務めたインドは、サミットにおいて、南アジアから中東、



ヨーロッパまでを鉄道や港湾で結ぶことを目的とする多国間プロジェクトである「インド中東欧州経済回廊（IMEC）」を発表しました。本計画に関しては、未だ具体的な内容が公表されていないことから、インド側の今後の取り組みを明らかにすることは重要です。

他方、これに先立ちインドは「アジア・アフリカ成長回廊」を日本との共同事業として取り組む構想を持ち、国際貿易・資本移動・労働移動を含めたビジネス開発にも取り組むとしています。加えて、インドはG20に先立ち「グローバルサウス（GS）の声サミット」を主宰し、他のGSを代弁する役割を自ら主張します。しかしながらインドから西側にある国・地域、なかんずく、中東・アフリカとの連携は、日本では十分な分析がなされていません。

以上のことから、本研究事業では、インドの対西方経済政策の現状と課題を分析するとともに今後の展望についても検討し、今後GSとの密接な連携を必要とする我が国政府・企業に対し有益なる情報提供を行うことを目的として、その成果をウェブサイトで公開するとともに、オンラインセミナーを開催し、成果の普及を図っていきます。

	テーマ／報告者	開催日
第5回	「インド起点でのアフリカ展開の可能性と課題」 繁田奈歩（Infobridge Holding Group代表取締役）	2024年 12月13日
第6回	「インドの西方物流『インド中東欧州経済回廊（IMEC）』」 Rising India（Giant Elephant Awakened）」 蓮實一洋（インド鴻池運輸株式会社 インド統括）	2025年 1月31日
第7回	「インドの経済大国化とインド・中東・欧州経済回廊（IMEC）」 佐藤隆広（神戸大学 経済経営研究所 教授）	2月12日

#### (9) IPEFがビジネス活動に与える影響と企業の対応調査研究会（ITIC助成事業）

座長：高橋俊樹 ITI研究主幹 他9名

TPPとRCEPに加盟していない米国は、インド太平洋地域においてプレゼンスの低下の危機に直面しています。米国が同地域で傍観者としてとどまることを避けるには、これまでのFTAとは一線を画す新たなプラットフォームの創設が求められるようになっていきます。また、米国は半導体、バッテリー、レアメタルなどの製造におけるシェアの低下と中国への依存の高まりに直面しており、サプライチェーンの脆弱性からの脱却が喫緊の課題です。同時に、インド太平洋地域のデジタルやクリーンエコノ

---

ミーの市場で中国との競争に対峙するため、新たな枠組みの形成を模索する必要があります。

こうしたことを背景に、バイデン政権は「貿易」、「サプライチェーン」、「クリーンエコノミー」、「公正な経済」の4つの分野の強化を狙ったIPEF（インド太平洋経済枠組み）を2022年5月に立ち上げました。IPEFは23年11月半ばに閣僚会合を開催し、既に合意済みのサプライチェーンに加え、クリーンエコノミーと公正な経済の柱において実質的に合意しました。その後、サプライチェーン協定は24年2月24日に発効することになりました。

本研究事業は「IPEFは従来のFTAと何が違うのか」や「IPEFはインド太平洋地域のビジネス活動にどのような影響を与えるのか」、あるいは「IPEFの誕生で日本企業はどのような対応を求められるのか」などに焦点を当てて調査分析し、企業などへの成果普及を図りました。

#### (10) 日本の国・地域別貿易指数の作成および基本的なデータベースの構築およびそれをういた応用分析調査研究会（ITIC助成事業）

座長：永田雅啓 埼玉大学名誉教授・麗澤大学客員教授、ITI客員研究員 他1名

グローバル化の進展と共に拡大して来た国際貿易も、米中対立などから質的な転機を迎え、貿易を巡る環境は複雑化しています。この環境下で、貿易構造の変化を分析するためには、計量的・実証的なアプローチが不可欠です。しかし、分析の前提となる商品別貿易指数を公表している財務省は、国・地域別については米国、英国、EU、アジア等の一部の国・地域について、限られた品目の指数しか公表していません。例えば企業が関心を持つ対NAFTAの自動車部品や対中国の電子機器における輸出入数量指数・価格指数などを公表している機関は皆無です。

この状況に鑑み、当研究所は昨年度、日本の国・地域別貿易指数データベース構築の可能性を探るパイロット事業として、半導体、半導体製造装置、半導体製造のための部品・素材、の3品目について貿易指数の作成を試みました。対象地域は、世界、台湾、中国、韓国、タイ、米国、EU27です。そして、日本の対韓国輸出管理に関する運用見直しに対韓国半導体貿易に与えた影響について、数量データで検証を行いました。

本年度は、2023年度実施した国・地域別貿易指数作成事業の成果を踏まえて、指数作成対象国を拡充し、日本の輸出入全体をカバーするデータベース構築の可能性を探りました。

	テーマ／報告者	開催日
第3回	貿易指数作成マニュアル（ver.1.0）の途中経過発表および検討 データ加工プログラム（ver.1.0）の途中経過発表および検討② 永田雅啓（埼玉大学名誉教授・麗澤大学客員教授）	2024年 12月10日
第4回	貿易指数作成マニュアル（ver.1.0）の途中経過発表および検討 データ加工プログラム（ver.1.0）の途中経過発表および検討③ 永田雅啓（埼玉大学名誉教授・麗澤大学客員教授）	12月26日
第5回	貿易指数作成マニュアル（ver.1.0）の途中経過発表および検討 データ加工プログラム（ver.1.0）の途中経過発表および検討④ 永田雅啓（埼玉大学名誉教授・麗澤大学客員教授）	2025年 1月8日
第6回	貿易指数作成マニュアル（ver.1.0）の途中経過発表および検討 データ加工プログラム（ver.1.0）の途中経過発表および検討⑤ 永田雅啓（埼玉大学名誉教授・麗澤大学客員教授）	1月23日
第7回	貿易指数作成マニュアル（ver.1.0）の途中経過発表および検討 データ加工プログラム（ver.1.0）の途中経過発表および検討⑥ 永田雅啓（埼玉大学名誉教授・麗澤大学客員教授）	3月13日

### (11) 受託事業

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）調査部中東アフリカ課より「TICAD9 ジェトロアフリカデータ集」に関するデータ更新委託業務を受託し、実施しました。

### 3. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業

主要国の貿易・直接投資に関する統計データを整備するとともに、利用頻度が高いものをウェブサイトに掲載し提供しました。

#### 3-1 主要国地域の直接投資データの作成・発表

世界の主要国・地域の直接投資を俯瞰できる「世界主要国の直接投資統計集（Ⅰ. 概況編、Ⅱ. 国別編）」及び「ITI国際直接投資マトリックス」を作成し、調査研究シリーズとして発行しました。

#### 3-2 国際比較統計の作成

ニーズの高い次の4分野の国際比較統計を最新の年次データに更新し、ウェブサイトに掲載しました。これらの統計データは多くの方のリサーチ・インフラとして活用

されています。

①直接投資、②貿易、③サービス貿易、④マクロ経済統計等

### 3-3 日本・米国の産業連関表のデータ収集とINFORUM研究所との連携

当研究所は、米国メリーランド大学INFORUM研究所の構築する世界貿易モデルの日本パートナーとしての役割を担います。この関連で、日本産業連関動学モデル（JIDEA）を維持し、適時日本経済のシミュレーション分析、長期予測を行い、その結果は、ウェブサイトで報告しています。

本年度は、新基準年次の時系列データを更新しました。

## 4. 成果の普及活動

### 4-1 コラム（ウェブサイト掲載）

2024年12月以降にコラム欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表 題	執筆者	掲載日
143	トランプ次期大統領の政策が日本企業に与える影響とその社内対策には何があるか	高橋俊樹	2024年 12月16日
144	トランプ次期大統領による関税引き上げのアジアへの影響	高橋俊樹	2025年 1月15日
145	トランプ次期大統領は海外ビジネスの促進等の経済外交の呪縛から逃れられるか～どの米通商法を使って10%や25%及び60%の関税を引き上げるか～	高橋俊樹	1月15日
146	USMCAが終了し新たに米加間の貿易協定が誕生する可能性はあるか～その1 覚書での不公正貿易慣行の調査要求等前回より用意周到なトランプ大統領～	高橋俊樹	1月28日
147	省エネは終わったアジェンダか？昨今の動向を中心に	岩崎総則 安橋正人	2月3日
148	USMCAが終了し新たに米加間の貿易協定が誕生する可能性はあるか～その2 USMCA見直しの日本企業への影響と対応～	高橋俊樹	2月4日

### 4-2 フラッシュ（ウェブサイト掲載）

2024年12月以降にフラッシュ欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表題	執筆者	掲載日
535	米国の輸入における脱中国～米国の最大の輸入相手国（2023年）は中国からメキシコに交代～	大木博巳	2025年 1月22日
536	トランプ1.0の対中追加関税措置の意図と漁夫の利～トランプが始めて、バイデンが強化した対中貿易規制～	大木博巳	1月30日
537	DFFTの具体化と今後：ASEAN地域でのデータの越境移動の現状と課題	岩崎総則 及川景太	2月6日

#### 4-3 調査研究報告書の発行（ウェブサイト掲載）

2024年12月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

No.	タイトル（執筆者）
163	IPEFなどの米通商政策がビジネス活動に与える影響に関する調査研究（令和6年度（一財）貿易・産業協力振興財団 助成事業）（2025年2月）
164	新たな課題に挑戦するASEAN（令和6年度（一財）貿易・産業協力振興財団 助成事業）（2025年2月）

#### 4-4 世界Econo.Bizセレクト（ウェブサイト掲載）

YouTube上に開設した「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを通じて、ITI発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果について、改めて著者自身の解説により動画で広く对外発表を行いました。2025年2月以降にオンライン配信を開始したものは次のとおりです。

No.	オンライン配信開始日	テーマ等	投稿者
44	2025年 2月18日	国際貿易投資研究所（ITI）オンラインセミナー「トランプ新政権下の自動車や関税等の動向」	高橋俊樹
45	2月20日	ITIオンライン研究報告会「新たな課題に挑戦するASEAN」（2025年2月13日開催）	吉岡武臣
46	2月27日	令和6年度 JKA補助事業 欧州グリーン研究会 第1回 成果発表「気候変動と経済をめぐる諸問題」	川野祐司

#### 4-5 講演会・セミナーの開催

調査研究成果の普及のため、講演会・セミナー等を随時オンライン・対面方式で開催しました。

2024年8月以降に開催した講演会・セミナーは次のとおりです。

No.	セミナー名	開催年月日	共催等	講演テーマ	報告者
2	ITIオンラインセミナー「トランプ新政権下の自動車や関税等の動向」	2025年 2月4日		「日本・欧米における商用BEVエネルギーマネジメントサービスの事例分析～フリート向け各社ソリューションの現在地と将来に向けた事業方向性～」	松岡 春（現代文化研究所 主事研究員）
				「トランプ新政権の関税引き上げやUSMCA見直しなどが日本やアジアに与える影響」	高橋俊樹（ITI研究主幹）
3	ITIオンライン研究報告会「新たな課題に挑戦するASEAN」	2月13日		「ASEANにおけるEV化の進展と中国自動車の進出－タイの事例、日本企業の対応－」	助川成也（国士舘大学 政経学部経済学科教授）
				「ASEANにおける金融包摂」	福地亜希（国際通貨研究所 経済調査部主任研究員）
				「中国の廃プラスチック・古紙の輸入禁止によるASEANへの影響」	吉岡武臣（ITI 主任研究員）

#### 4-6 賛助会員対象の勉強会

賛助会員を対象にした「勉強会」を開催します。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、賛助会員の方にe-mailで差し上げています。2024年12月以降に開催した勉強会は以下のとおりです。

	テーマ／報告者	開催日
第5回	「EUサービス産業のイノベーション能力分析」 中野幸紀（関西学院大学イノベーション研究センター 客員研究員）	2024年 12月24日
第6回	「欧州産業の国際競争力は回復するか？」 久保広正（神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授）	2025年 1月27日
第7回	「新たな困難に直面するドイツのエネルギー政策」 田中信世（ITI客員研究員）	2月25日

## 5. 世界経済評論

### 5-1 世界経済評論の発行

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

号数	発売日	特集
737号（2025年3・4月号）	2025年 2月19日	ビジネスと人権の国際潮流／中南米の位相 と今後の展望：米中覇権争い2.0へ

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL：03-3202-8480 e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

- ・販売促進のため、日本経済新聞の1面への広告掲載を開始しました。

（2024年12月開始、年6回を予定）

- ・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

### 5-2 世界経済評論IMPACT（ウェブサイト掲載）

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」（<http://www.world-economic-review.jp/impact/>）は、延べ170名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2024年12月～25年2月までのアクセス数は、78,030件、コラム数は103本になりました。また、世界経済評論IMPACTプラスでは、コラムに関連した論文を掲載して

---

います。論文投稿は、2016年新設以来27本となりました（2024年度は1本）。

## 6. ウェブサイト

当研究所のウェブサイトを2022年2月よりリニューアルしております。以前に比べ、閲覧者が平易にコンテンツにアクセスできるようデザインを大幅に変更しており、モバイルでの利用も行いやすくなっております。また自動翻訳システムを用い、英文での閲覧も可能となっております。

## 7. 所外活動など

### 7-1 講師の派遣等

2024年12月以降の講師派遣等は以下のとおりです。

開催時期	テーマ・場所・主催者	講師
2024年 12月24日	環太平洋アジア交流協会 「トランプ政権のアジアを含む日本への影響」	高橋俊樹
2025年 1月24日	SBI日興証券 機関投資家向けオンラインセミナー「トランプ大統領による関税引き上げの影響」	高橋俊樹
2月14日	令和6年度第2回グローバルマーケティングセミナー 「トランプ新政権の政策が日本企業に与える影響と対応」 「トランプ新政権が中国・アセアンのサプライチェーンへ与える影響 ～機械機器貿易を中心に～」 主催：長野県、(公財)長野県産業振興機構 後援：日本貿易振興機構 長野貿易情報センター	高橋俊樹 大木博巳

### 7-2 外部寄稿等

2024年12月以降の寄稿等は次のとおりです。



テーマ	掲載誌等	執筆者
インド・中東・欧州経済回廊（IMEC）の現状と展望	東レ経営研究所 経営センサー 2024年12月号	野口直良
USMCAの見直しの動きと日本企業への影響	MUFG BizBuddy 2024年12月	高橋俊樹
日本企業のトランプ対策には何があるか	金融ファクシミリ 2024年12月	高橋俊樹
トランプ大統領の政策が日本やアジアに与える影響と対応	北陸環日本海経済交流促進協議会 Warm TOPIC Vol.182(2025年3月)	高橋俊樹

### 7-3 取材等

2024年12月以降の取材（雑誌・新聞等へのコメント掲載）は次のとおりです。

日付	取材内容	担当者
2024年 12月3日	NewsPicks（株式会社ユーザベース）「【超単純】日本も標的？3分で分かるトランプ「関税砲」の全て」	高橋俊樹
2025年 1月6日	読売新聞 「日本製鉄のUSスチール買収について」	高橋俊樹
1月14日	日本経済新聞「インド中東欧州経済回廊（IMEC）に対する日本の立ち位置」	野口直良
2月7日	朝日新聞「中国とガチンコ」避けたい？トランプ関税10%どまりの意図は」	高橋俊樹
2月15日	週刊東洋経済 20250215号「トランプ関税で世界が混乱 まだ前哨戦、節目は4月1日」	高橋俊樹

### 7-4 その他

2024年12月以降の対外的支援活動は次のとおりです。

日 付	取材内容	担当者
2024年 10月28日	広州市司法局長一行（8名） ITIの概要及び研究内容について	小野充人
10月30日	駐日本国大韓民国大使館 経済参事官との挨拶	百本和弘
12月19日	台北駐日経済文化代表処（5名） 「トランプ関税処置を含む経済政策の日本の産業界への影響」等についての意見交換	高橋俊樹 山田公士

（事務局：山田公士、寺川光士、井殿みどり、鈴木聡子）